

青梅市立学校における区域外就学の承諾に関する取扱要綱

1 趣旨

この要綱は、学校教育法施行令（昭和28年政令第340号）第9条にもとづく区域外就学の承諾の要件および手続に関し必要な事項を定めるものとする。

2 承諾の要件

青梅市教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、保護者の申出の内容が別表に掲げる事由に該当し、かつ、次に掲げる要件をすべて満たす場合は、区域外就学を承諾することができる。

(1) 就学を希望する青梅市立小学校または中学校の施設、設備、学級状況等に応じ、受入可能な児童数または生徒数の範囲内であること。

(2) 保護者が次に掲げる条件について承諾していること。

ア 保護者の責任において児童・生徒の通学の安全を期すること。

イ 承諾期間終了後は、児童・生徒の住所の存する市町村の設置する小学校または中学校に就学すること。

ウ 通学にかかる経費は、すべて保護者が負担すること。

エ 通学は、公共交通機関、徒歩または保護者の送迎により行うこととし、自転車による通学は、行わないこと。

オ 就学校の状態が就学を希望したときそのまま、必ず継続するものではないこと。

カ 区域外就学者は、就学援助の対象外となること。

3 承諾の申出

区域外就学の承諾の申出は、区域外就学願（別記様式）に別表に掲げる必要書類を添付して、教育委員会に提出することにより行うものとする。

4 審査等

教育委員会は、前項の申出があったときは、その内容を審査し、区域外就学の諾否について申出者に通知するものとする。

5 就学校への通知

教育委員会は、区域外就学を承諾したときは、当該就学校長に承諾の旨を通知するものとする。

6 届出

保護者は、第3項の申出内容に変更があったときは、速やかにその旨を教育委員会に届け出るとともに、教育委員会の指示に従うものとする。

7 その他

この要綱に定めるもののほか、区域外就学の承諾に関し必要な事項は、教育委員会が別に定める。

8 実施期日

この要綱は、平成19年10月1日から実施し、平成20年4月1日以後の入学または転入学から適用する。

別表（第2項・第3項関係）

| 事由 | 内容 | 対象学年 | 承諾期間 | 添付書類 |
|---------------|--|-------------------------------|-------------------|--------------------------|
| 1 転出等の理由による場合 | (1) 市外に転出後も現に通学している青梅市立学校に引き続き通学を希望し、かつ、通学に支障がないと認められる場合 | 最終学年、小学校5学年または中学校2学年 | 最長卒業まで | 保護者の確約書 |
| | | 最終学年ならびに小学校5学年および中学校2学年を除く全学年 | 最長学年末まで | |
| | (2) 市外に居住し、今後6か月以内に青梅市内に転入することが確実なため、居住予定地の住所を通学区域とする学校に通学を希望するとき。 | 小中学校の全学年 | 最長6か月を限度とし、転居の日まで | 保護者の確約書、建築確認通知書または売買契約書等 |
| | (3) 市外に転出することが確定している場合で、事前に住民登録のみを異動したとき。 | | 最長1年を限度とし、転居の日まで | 保護者の確約書、建築確認通知書または売買契約書等 |
| 2 教育的配慮による場合 | すでに区域外からの就学許可を受けている兄弟姉妹と同じ学校へ就学させることを希望するとき。 | 小中学校の全学年 | 起因する者の承認期間満了日まで | 保護者の確約書 |
| 3 その他 | 特別な理由があると教育委員会が認める場合 | 小中学校の全学年 | 必要と認められる期間 | 教育委員会が必要と認める書類 |